



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-228-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,064	3.6	1,794	14.5	2,051	27.3	1,871	90.2
27年3月期第3四半期	29,010	△3.1	1,567	△18.1	1,611	△25.3	983	△12.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,864百万円 (△26.5%) 27年3月期第3四半期 2,534百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	114.71	—
27年3月期第3四半期	56.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	50,999	43,338	82.2	2,570.55
27年3月期	49,381	41,970	82.5	2,498.70

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 41,931百万円 27年3月期 40,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,400	4.4	3,100	4.4	3,200	6.2	3,300	202.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期通期の業績予想の修正につきましては、本日(平成28年2月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	18,220,000 株	27年3月期	20,674,128 株
28年3月期3Q	1,907,879 株	27年3月期	4,361,586 株
28年3月期3Q	16,312,377 株	27年3月期3Q	17,294,304 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善に伴い個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調にあるものの、中国の景気減速懸念を発端とした株価の下落など海外経済の下振れリスクを抱え、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、インターホン設備等の更新需要は緩やかに増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高300億6千4百万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%増）、営業利益は17億9千4百万円（同14.5%増）、経常利益は20億5千1百万円（同27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億7千1百万円（同90.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅及び集合住宅の新築におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少したことにより販売は減少いたしました。一方、既設マンションのリニューアルにおきましては、管理会社等への営業活動や見積物件の追跡活動等、取り替え需要の掘り起こしを積極的に行ったことにより、販売は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築につきましては、着工件数が減少する中、病院におきましては医療現場のニーズを具現化し、様々な情報の見える化を実現したナースコールシステム「V i - n u r s e」の積極的な営業活動により、販売は微増いたしました。しかしながら、高齢者施設におきましては延長されていた「介護基盤の緊急整備事業」が昨年度に終了したことから、販売は減少いたしました。また、高齢者住宅におきましては、物件数が減少するとともに物件規模が小さく販売は減少いたしました。一方、リニューアルにつきましては、病院物件の対象先を明確化し「V i - n u r s e」の提案活動を積極的に行ったことにより、販売は増加いたしました。また、高齢者施設におきましては、施主への提案活動による設備更新需要の掘り起こしを行ったことにより、販売は増加いたしました。さらに、高齢者住宅におきましては、官公庁物件の高機能システムの入替え需要が本格化したことにより、販売は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は267億6千9百万円（前年同四半期連結累計期間比1.5%増）、営業利益は11億9千万円（同11.0%減）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、他社との競争が激しさを増しており、テレビドアホンの販売は減少いたしました。一方、学校等へのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売は引き続き順調に推移し増加いたしました。また、集合住宅向けシステムの販売につきましても大型物件の受注等もあり、販売は増加いたしました。

これらの結果、売上高は50億1千1百万円（前年同四半期連結累計期間比16.7%増）、営業利益は2億5百万円（同431.1%増）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、欧州経済の緩慢な景気回復スピードが続く中、主要販売国であるフランスにおきまして、テレビドアホンの販売は引き続き好調に推移し増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましては積極的な営業活動を行ってきたことや集合住宅の着工戸数が前年同期に比べプラスに転じたことから販売は増加いたしました。

また、イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、集合住宅市場及び業務市場におきまして販売は引き続き順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は27億6千6百万円（前年同四半期連結累計期間比9.2%増）、営業利益は1億1千8百万円（同60.0%増）となりました。

《その他》

セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、戸建住宅向けテレビドアホンや集合住宅向けシステムが引き続き好調に推移し販売は増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、業務市場向けにテレビドアホンの販売は増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにおきましては、着工戸数の減少や他社との競争が厳しさを増したことから販売は減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、業務市場におきまして好評を得ているテレビドアホンの販売は増加いたしました。また、他社との競争等により集合住宅向けシステムの販売は大幅に減少いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は8億3千5百万円（前年同四半期連結累計期間比63.7%増）、営業利益は2百万円（同82.0%減）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は59億3千8百万円（前年同四半期連結累計期間比1.5%増）、営業利益は2億9千万円（同2.7%減）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。第二の海外生産拠点として稼働を開始し、日本からの生産移管や新製品の生産を開始したことにより生産高は増加しております。その結果、売上高は12億7千4百万円（前年同四半期連結累計期間比85.7%増）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失6千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は509億9千9百万円（前連結会計年度末493億8千1百万円）となり16億1千8百万円増加いたしました。これは主に、製品が7億4千5百万円増加、投資有価証券が4億5千1百万円増加、建物及び構築物が3億9千4百万円増加したことなどによるものです。

負債は76億6千万円（前連結会計年度末74億1千1百万円）となり2億4千9百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が7億2千5百万円増加したものの、未払金が5億4千9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は433億3千8百万円（前連結会計年度末419億7千万円）となり13億6千8百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却等により自己株式が42億6百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び自己株式の消却により利益剰余金が28億2千5百万円減少、為替換算調整勘定が5億5百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期予想につきまして、国内の新築におきましては集合住宅市場及びケア市場ともに着工数の減少等から、他社との競争はより一層厳しさを増すことが懸念されます。一方、リニューアルにおきましては、引き続き設備更新需要が継続するものと思われ、更なる受注拡大に努めてまいります。

海外市場につきましては、中国や新興国等の海外経済の減速感から不透明な状況はあるものの、緩やかな拡大傾向が続くものと思われ、こうした状況の中、海外市場の売上拡大を図るため、現地に密着した営業活動を展開し、物件受注活動を積極的に行ってまいります。

なお、生産につきましては、台数での海外生産比率50%を目指すとともに、競争力のあるものづくりを行ってまいります。

このような状況の中、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月1日付「平成27年3月期決算短信」にて公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年2月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、アイホンUKを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488	12,863
受取手形及び売掛金	9,628	8,481
電子記録債権	475	720
有価証券	2,484	2,588
製品	3,274	4,019
仕掛品	1,633	1,983
原材料	3,052	2,979
繰延税金資産	775	774
その他	365	673
貸倒引当金	△78	△68
流動資産合計	34,099	35,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,850	6,022
減価償却累計額	△4,195	△3,973
建物及び構築物(純額)	1,654	2,048
機械装置及び運搬具	1,418	1,585
減価償却累計額	△1,071	△1,028
機械装置及び運搬具(純額)	346	557
工具、器具及び備品	6,840	6,815
減価償却累計額	△5,996	△5,955
工具、器具及び備品(純額)	844	860
土地	1,914	2,069
リース資産	134	151
減価償却累計額	△52	△74
リース資産(純額)	81	76
建設仮勘定	16	15
有形固定資産合計	4,859	5,627
無形固定資産		
その他	0	23
無形固定資産合計	0	23
投資その他の資産		
投資有価証券	7,626	8,078
繰延税金資産	73	14
退職給付に係る資産	187	256
その他	2,537	1,983
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,422	10,331
固定資産合計	15,281	15,982
資産合計	49,381	50,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419	1,668
電子記録債務	—	725
リース債務	28	30
未払法人税等	248	259
製品保証引当金	170	229
賞与引当金	—	546
その他	3,903	2,470
流動負債合計	5,770	5,930
固定負債		
リース債務	58	49
繰延税金負債	8	63
再評価に係る繰延税金負債	124	124
退職給付に係る負債	77	76
その他	1,371	1,416
固定負債合計	1,640	1,729
負債合計	7,411	7,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	34,692	31,866
自己株式	△7,477	△3,271
株主資本合計	37,986	39,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	2,035
土地再評価差額金	△443	△443
為替換算調整勘定	1,577	1,072
退職給付に係る調整累計額	△146	△101
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,563
非支配株主持分	1,209	1,407
純資産合計	41,970	43,338
負債純資産合計	49,381	50,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	29,010	30,064
売上原価	16,360	16,677
売上総利益	12,649	13,386
販売費及び一般管理費	11,082	11,592
営業利益	1,567	1,794
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	109	93
受取家賃	59	26
為替差益	36	272
その他	76	37
営業外収益合計	307	458
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	151	150
その他	107	45
営業外費用合計	263	200
経常利益	1,611	2,051
特別利益		
固定資産売却益	4	523
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	56	523
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	2	3
為替換算調整勘定取崩額	43	—
特別損失合計	59	3
税金等調整前四半期純利益	1,608	2,571
法人税等	622	500
四半期純利益	986	2,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	1,871

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	986	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	250
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	1,311	△502
退職給付に係る調整額	50	45
その他の包括利益合計	1,548	△207
四半期包括利益	2,534	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,360	1,661
非支配株主に係る四半期包括利益	173	202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月10日付で、自己株式2,454,128株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,207百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が31,866百万円、自己株式が3,271百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,684	4,286	2,529	—	—	28,500	510	29,010	—	29,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,690	8	4	5,850	685	11,240	—	11,240	△11,240	—
計	26,375	4,294	2,534	5,850	685	39,740	510	40,251	△11,240	29,010
セグメント利益 又は損失(△)	1,337	38	73	298	△62	1,686	11	1,698	△130	1,567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,468	5,001	2,759	—	—	29,228	835	30,064	—	30,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,300	10	7	5,938	1,274	12,531	—	12,531	△12,531	—
計	26,769	5,011	2,766	5,938	1,274	41,759	835	42,595	△12,531	30,064
セグメント利益	1,190	205	118	290	32	1,837	2	1,839	△45	1,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、平成27年5月に設立したアイホンUKを新たに連結子会社としており「欧州」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 補足情報

市場別売上高(連結)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減金額 (百万円) (△印減)	売上高増減率 (%) (△印減)
	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)		
住宅市場合計	15,395	53.1	15,381	51.2	△13	△0.1
(戸建住宅市場)	3,936	13.6	3,672	12.2	△264	△6.7
(集合住宅市場)	11,458	39.5	11,709	39.0	250	2.2
ケア市場	3,869	13.3	3,612	12.0	△256	△6.6
海外市場	7,984	27.5	9,315	31.0	1,331	16.7
その他市場	1,762	6.1	1,754	5.8	△7	△0.4
合 計	29,010	100.0	30,064	100.0	1,053	3.6

(注) 百万円未満は、切り捨てて表示しております。